

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				後期高齢者医療保険料徴収事業				事務事業コード		10140100	
概要		後期高齢者医療被保険者から後期高齢者医療保険料を徴収する。									
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実				主担当部課名		市民部 保険年金課		
	施策	14	高齢者医療制度の普及と推進				事業類型		法定事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成20年度～		見直しの裁量		市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		後期高齢者医療被保険者									
事業目標		後期高齢者医療被保険者の方に後期高齢者医療保険料を確実に納付していただき、後期高齢者医療制度を今後も安定的に運営できるようにする。									
事業内容		被保険者である東京都後期高齢者医療広域連合が賦課・決定する保険料を、後期高齢者医療被保険者から特別徴収または普通徴収により徴収する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 後期高齢者医療保険収納率	99.5	計画値	99.6	99.65	99.7	99.8	99.8	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	99.4	99.3	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐
要因の具体的内容	保険料率及び均等割額に令和4年度から変更はなく、1/2判定の影響も少なからず残った状況であったため、収納率は伸びず、昨年度より微減となった。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
- 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
- 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
- 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
- 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
- 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
- 8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	9,811,000	9,811,000	9,811,000	9,923,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,811,000	9,811,000	9,811,000	9,923,000	0	0
予算現額	9,811,000	9,811,000	9,811,000	0	0	0
決算額	9,811,000	9,811,000	9,811,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,811,000	9,811,000	9,811,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.89	4.82	6.41			
職員人件費	22,664,977	38,951,478	51,175,597			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	6,697,129	11,440,879	14,262,196			
総コスト	39,173,106	60,203,357	75,248,793	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【収納率】 現年度分 99.4% 滞納繰越分 45.8% 【未納額】 現年度分 0.6% 19,711,420円 滞納繰越分 41.2% 12,030,100円 (不納欠損 437件)	滞納繰越分については、被保険者証の一斉更新にあたり、短期証対象者を捕捉し交付対応を実施したことにより前年度(33.1%)と比べて収納率が向上した。現年度分については、保険料率及び均等割額の増があり、被保険者の負担増とともに、1/2判定の影響により特別徴収(年金天引)から普通徴収(納付書払い)へと徴収方法が変更となるなど収納率は前年度と同率に留まった。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
後期高齢者医療被保険者に保険料納付書を発送し、保険料を徴収する。滞納者に対しては、督促状・催告書の送付、電話による催告等を行う。また、より効果的な催告書の送付頻度の検討などを実施する。		現年度分の収納率を維持向上させるとともに、滞納処分についても減らせるよう、今後も電話による催告等続ける。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
【収納率】 現年度分 99.3% 滞納繰越分 31.7% 【未納額】 現年度分 0.7% 23,715,500円 滞納繰越分 58.1% 18,362,100円 (不納欠損 286件)		現年度分については、昨年度から状況に大きな変化はなかったため、昨年度（99.4%）と比べて微減となった。 滞納繰越分の収納率は、昨年度に比べて減少しているが、例年並みの数値は維持した。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
後期高齢者医療被保険者に保険料納付書を発送し、保険料を徴収する。滞納者に対しては、督促状・催告書の送付、電話による催告等に加えて、臨戸徴収も適宜実施する。催告書の送付頻度はより効果的な時期に送付できるよう検討する。	現年度分の収納率を維持向上させるとともに、滞納処分についても減らせるよう今後も電話等による催告等続ける。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の医療の確保に関する法律および高齢者の医療の確保に関する法律施行令で定められている事業であり、保険料の徴収は、保険財政の健全化に資する取り組みであるとともに、被保険者の受益と負担の公平を図る必要があることから、今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続	B	2
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	2	2
D 休止・廃止等	2	2

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	05	05	05	3110430	基幹システムサービス利用事業費	9,811,000	9,811,000	9,923,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,811,000	9,811,000	9,923,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				後期高齢者葬祭事業				事務事業コード		10140200	
概要		後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者にその費用の一部を助成する。									
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実				主担当部課名		市民部 保険年金課		
	施策	14	高齢者医療制度の普及と推進				事業類型		法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成20年度 ～		見直しの裁量		市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、府中市後期高齢者医療葬祭費支給事務要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者									
事業目標		後期高齢者医療被保険者の葬祭を行った者にその費用の一部を助成する。									
事業内容		本市で被保険者証を交付している後期高齢者医療被保険者が死亡し、その被保険者の葬祭を行った者から申請があった場合に、その費用の一部として5万円を助成する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	74,592,000	78,102,000	82,358,000	89,936,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	74,450,000	77,950,000	82,200,000	89,750,000	0	0
一般財源	142,000	152,000	158,000	186,000	0	0
予算現額	74,592,000	78,102,000	82,358,000	0	0	0
決算額	72,425,974	77,897,213	82,048,650	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	72,300,000	76,450,000	76,500,000	0	0	0
一般財源	125,974	1,447,213	5,548,650	0	0	0
執行率	97.1%	99.7%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.21	0.35	0.47			
職員人件費	1,678,887	2,856,442	3,752,877			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	496,083	838,996	1,045,894			
総コスト	74,600,944	81,592,651	86,847,421	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【死亡した被保険者数】1,842人 【支給実績】1,555件 【支給率】84.4% 【対象者に対する周知】 窓口・電話・保険料等の通知で、葬祭費の給付があることを案内。	周知・勸奨を例年通り実施したが、申請率が前年対比1.3%減となった。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
対象者への周知・勸奨を引き続き継続する。 死亡届の提出時の案内、電話、ホームページ、保険料等の通知の際の同封文等で周知を行う。		対象者からの申請漏れを防ぐとともに、申請のあった対象者に対して適切に支給する。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
【死亡した被保険者数】1,793人 【支給実績】1,638件 【支給率】91.3% 【対象者に対する周知】 窓口・電話・保険料等の通知で、葬祭費の給付があることを案内。		周知・勸奨を例年通り実施したに加え、新設されたおくやみコーナーでの周知及び、令和5年12月からオンライン申請を開始したことにより、申請率が前年対比6.8ポイント増となった。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
対象者への周知・勸奨を引き続き継続する。 死亡届の提出時の案内、電話、ホームページ、保険料等の通知の際に同封文等で周知を行う。	対象者からの申請漏れを防ぐとともに、申請のあった対象者に対して適切に支給する。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	高齢者の医療の確保に関する法律で定められている事業であるため、今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続	2	
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止	2	
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	07	05	05	3111050	葬祭費給付事業費	158,000	148,650	186,000
2	06	07	05	05	3111100	負担金 葬祭費	82,200,000	81,900,000	89,750,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							82,358,000	82,048,650	89,936,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		後期高齢者医療制度運営費負担事業					事務事業コード		10140300
概要		後期高齢者医療制度の運営に要する費用に充てるための負担金を東京都後期高齢者医療広域連合へ納付する。							
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実			主担当部課名	市民部 保険年金課		
	施策	14	高齢者医療制度の普及と推進			事業類型	法定事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	平成20年度 ～		見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、東京都後期高齢者医療広域連合規約							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称				
対象		東京都後期高齢者医療広域連合							
事業目標		後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。							
事業内容		後期高齢者医療制度の保険者である東京都後期高齢者医療広域連合は、東京都及び区市町村から支出する負担金により、後期高齢者医療制度を運営している。そのため、東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、療養給付費・保険料等・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置それぞれの費用を負担する。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移				計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度		R 7年度	要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実 績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	5,207,745,000	5,559,322,000	5,894,105,000	6,223,791,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,207,745,000	5,559,322,000	5,894,105,000	6,223,791,000	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	5,123,554,000	5,714,133,000	5,892,458,000	0	0	0
決算額	5,109,104,311	5,713,280,604	5,892,456,809	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,109,104,311	5,711,766,584	5,892,456,809	0	0	0
一般財源	0	1,514,020	0	0	0	0
執行率	99.7%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.32	0.54	0.72			
職員人件費	2,518,331	4,327,942	5,714,608			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	744,125	1,271,208	1,592,611			
総コスト	5,112,366,767	5,718,879,754	5,899,764,028	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、負担金を支出した。	東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出することで、後期高齢者医療制度の安定した運営につながり、市としての役割を果たすことができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、適切に療養給付費・保険料・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の負担金を支払う。		後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、東京都後期高齢者医療後期連合の請求に基づき、各種負担金を支払う。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
東京都後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、負担金を支出した。		東京都後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出することで、後期高齢者医療制度の安定した運営につながり、市としての役割を果たすことができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
東京都後期高齢者医療広域連合規約に基づき、適切に療養給付費・保険料・保険基盤安定・事務費・保険料軽減措置の負担金を支払う。	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき、各種負担金を支払う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、引き続き、適切に東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき、各種負担金を支払う。
B 現状のまま継続	B	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、引き続き、適切に東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき、各種負担金を支払う。
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	B	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、引き続き、適切に東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき、各種負担金を支払う。
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	2	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、引き続き、適切に東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき、各種負担金を支払う。
D 休止・廃止等	2	後期高齢者医療制度の安定した運営を図るため、引き続き、適切に東京都後期高齢者医療広域連合の請求に基づき、各種負担金を支払う。

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	10	05	05	3111200	負担金 療養給付費	1,986,080,000	1,979,431,951	2,043,930,000
2	06	10	05	05	3111300	負担金 保険料等	3,180,634,000	3,199,987,000	3,402,433,000
3	06	10	05	05	3111400	負担金 保険基盤安定	492,916,000	474,880,714	503,132,000
4	06	10	05	05	3111500	負担金 事務費	87,660,000	87,170,431	117,434,000
5	06	10	05	05	3111600	負担金 保険料軽減措置	146,815,000	150,986,713	156,862,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,894,105,000	5,892,456,809	6,223,791,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				後期高齢者健康診査事業				事務事業コード		10140400	
概要		東京都後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、市が健康診査を実施する。									
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実				主担当部課名		市民部 保険年金課		
	施策	14	高齢者医療制度の普及と推進				事業類型		法定事業		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成20年度 ～		見直しの裁量		市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、東京都後期高齢者医療広域連合健診事業実施要綱									
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称					
対象		後期高齢者医療被保険者									
事業目標		後期高齢者医療被保険者の健康増進・健康維持を図るとともに、医療費の適正化につなげる。									
事業内容		市内協力医療機関において、問診、身体計測、血液検査、尿検査等の健康診査を実施する。なお、健康診査実施に必要な受診券は市から後期高齢者医療被保険者へ送付する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 後期高齢者医療健康診査受診率	66.9	計画値	68.06	68.17	68.28	68.4	68.4	1	2	3	4	5	6	7	8
	%	実績	61.27	61.67	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☒	☐	☐
要因の具体的内容	新型コロナウイルス感染症の状況下となった令和2年度から外出抑制などの社会的要因により受診率が60%前半で推移している。なお、令和4年度に比べると0.4ポイント改善が図られている。														
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	208,928,000	214,462,000	234,381,000	243,866,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	124,821,000	127,926,000	140,841,000	146,945,000	0	0
一般財源	84,107,000	86,536,000	93,540,000	96,921,000	0	0
予算現額	196,923,000	187,628,000	200,491,000	0	0	0
決算額	178,695,947	187,572,679	199,395,044	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	119,272,300	125,095,040	131,587,960	0	0	0
一般財源	59,423,647	62,477,639	67,807,084	0	0	0
執行率	90.7%	100.0%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.43	0.72	0.95			
職員人件費	3,357,774	5,799,442	7,591,047			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	992,167	1,703,419	2,115,559			
総コスト	183,045,888	195,075,540	209,101,650	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【健康診査受診状況】17,974件 【受診率】61.27%	受診率は東京都内で上位となっている。 地域活性化に関する協働協定を締結しているF C東京との協働事業として、周知ポスター及び受診啓発動画を作成し、受診率向上に向けた取り組みを行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
生活習慣病の早期発見と後期高齢者の健康を保持し、医療費の適正化につなげる。 引き続き、F C東京との協働事業による受診率向上への取り組みを実施するとともに、新たに個別の対象者に対して受診勧奨に取り組む。		後期高齢者の健康維持、医療費の適正化を目的として、事業を継続していく。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
【健康診査受診状況】18,754件 【受診率】61.67%		受診率は東京都内で上位となっている。 地域活性化に関する協働協定を締結しているF C東京との協働事業として、周知ポスター・パンフレット及び受診啓発動画を作成し、受診率向上に向けた取り組みを行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
生活習慣病の早期発見と後期高齢者の健康を保持し、医療費の適正化につなげる。 引き続き、F C東京との協働事業による受診率向上への取り組みを実施するとともに、新たに個別の対象者に対して受診勧奨に取り組む。	後期高齢者の健康維持、医療費の適正化を目的として、事業を継続していく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例を根拠に実施しており、引き続き、後期高齢者の健康維持、医療費の適正化を目的として、今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続	2	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止	2	
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	06	15	05	05	3111800	健康診査費	230,160,000	196,022,294	239,688,000
2	06	15	05	05	3111810	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費	4,221,000	3,372,750	4,178,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							234,381,000	199,395,044	243,866,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名		国民健康保険運営事務					事 務 事 業 コー	10150100
概 要		国民健康保険の運営に関する事務						
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実			主 担 当 部 課 名	市民部 保険年金課	
	施 策	15	国民健康保険の運営			事 業 類 型	法定事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和34年度 ～		見 直 し の 裁 量	市に事業を見直す裁量はない
根 拠 法 令 等		国民健康保険法						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対 象		国民健康保険事業						
事 業 目 標		国民健康保険事業の運営の適正及び趣旨の普及を図る						
事 業 内 容		国民健康保険被保険者の資格管理を適正に行う。 国民健康保険税の賦課・徴収を適正に行う。 国民健康保険運営協議会を設置し、国民健康保険の事業について、審議いただき、健全かつ安定的な運営を行う。 国民健康保険制度を理解いただくため、趣旨普及を行う。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
								□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	7,561,231,000	7,940,104,000	8,448,172,000	8,396,787,000	0	0
国庫支出金	20,000	20,000	20,000	10,000	0	0
都支出金	526,605,000	423,362,000	435,376,000	398,573,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,412,422,000	4,525,100,000	4,558,071,000	4,664,567,000	0	0
一般財源	2,622,184,000	2,991,622,000	3,454,705,000	3,333,637,000	0	0
予算現額	7,564,995,000	7,940,104,000	8,448,172,000	0	0	0
決算額	7,563,636,816	7,938,771,994	8,446,887,143	0	0	0
国庫支出金	11,091,000	20,000	8,000	0	0	0
都支出金	418,977,303	325,546,903	327,977,450	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,045,915,351	5,125,697,189	4,871,653,008	0	0	0
一般財源	2,087,653,162	2,487,507,902	3,247,248,685	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	10.07	10.18	9.62			
職員人件費	78,907,699	82,230,897	76,763,396			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	23,315,937	24,152,972	21,393,299			
総コスト	7,665,860,452	8,045,155,863	8,545,043,838	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼被保険者数(令和5年3月31日) 47,681人 (資格取得:10,551人 資格喪失:12,424人) ▼収納率 一般被保険者現年課税分収納率:94.4% 一般被保険者滞納繰越分収納率:29.6% 退職被保険者現年課税分収納率:100% 退職被保険者滞納繰越分収納率:17.8% ▼国民健康保険運営協議会 4回開催	国民健康保険制度の安定的な運営のため、国民健康保険運営協議会にて国民健康保険税の見直し等の答申が行われ、そこでの意見をもとに令和5年度の賦課限度額の改定を行った。 納税通知書を送付する際に、国民健康保険に関する案内文を同封することや、柔道整復の適正利用に関するリーフレットを窓口配布するなど趣旨普及を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
制度の健全な運営に向け、国民健康保険運営協議会を開催するとともに、制度の趣旨普及につとめる。 また、令和4年度の税率改定の審議において、令和5年度は賦課限度額は上げるものの税率の改定は行わなかったことなどを鑑み、税率改定に関する検討を引き続き行っていく。	国民健康保険の趣旨普及及び資格・賦課の適正に努め、国民健康保険の安定した運営を図る。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼被保険者数(令和6年3月31日) 46,409人 (資格取得:10,511人 資格喪失:11,780人) ▼収納率 一般被保険者現年課税分収納率:95.2% 一般被保険者滞納繰越分収納率:31.3% 退職被保険者現年課税分収納率:執行なし 退職被保険者滞納繰越分収納率:7.5% ▼国民健康保険運営協議会 5回開催	国民健康保険制度の安定的な運営のため、国民健康保険運営協議会にて国民健康保険税の見直し等の答申が行われ、そこでの意見をもとに、所得割率・賦課限度額の改定を行った。 納税通知書を送付する際に、国民健康保険に関する案内文を同封することや、保険証の一斉更新時には、柔道整復の適正利用に関するリーフレット及びマイナンバーカードの保険証利用に関するリーフレットを同封するなど、趣旨普及を行った。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
制度の健全な運営に向け、国民健康保険運営協議会を開催するとともに、制度の趣旨普及につとめる。	国民健康保険の趣旨普及及び資格・賦課の適正に努め、国民健康保険の安定した運営を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、適正な課税を行うとともに、国民健康保険税の収納率向上に努め、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営を行う。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	05	05	05	3000250	基幹システムサービス利用事業費	40,852,000	40,852,000	41,300,000
2	04	05	05	10	3000410	国民健康保険運営協議会運営費	1,432,000	759,060	1,432,000
3	04	05	05	15	3000800	国民健康保険趣旨普及宣伝費	1,621,000	1,223,734	898,000
4	04	05	05	20	3000900	負担金 東京都国民健康保険団体連合会	5,178,000	4,969,440	4,608,000
5	04	05	10	05	3001250	基幹システムサービス利用事業費	16,489,000	16,489,000	16,828,000
6	04	18	05	05	3002910	負担金 一般被保険者医療給付費	5,823,995,000	5,823,994,164	5,753,759,000
7	04	18	05	10	3002920	負担金 退職被保険者等医療給付費	2,237,000	2,236,560	1,567,000
8	04	18	10	05	3002930	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等	1,843,139,000	1,843,138,101	1,881,445,000
9	04	18	15	05	3002950	負担金 介護納付金	713,225,000	713,224,557	694,950,000
10	04	20	05	25	3003250	負担金 共同事業事務費拠出金	4,000	527	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,448,172,000	8,446,887,143	8,396,787,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				国民健康保険給付事業				事務事業コード		10150200	
概要		保険給付、適正審査									
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実				主担当部課名		市民部 保険年金課		
	施策	15	国民健康保険の運営				事業類型		法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		昭和34年度 ～		見直しの裁量		市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		国民健康保険法									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		府中市の国民健康保険被保険者									
事業目標		国民健康保険被保険者の適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進する。									
事業内容		保険医療機関等及び被保険者からの請求に基づき支払う。 東京都国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書等の審査事務を委託する。 診療報酬明細書等の内容に関する点検を実施する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実 績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実 績						1	2	3	4	5	6	7	8
								☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

		R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)							
	当初予算額	15,192,724,000	15,321,359,000	15,725,606,000	15,307,999,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	15,066,015,000	15,199,331,000	15,609,898,000	15,185,325,000	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	105,355,000	100,914,000	94,605,000	101,337,000	0	0
	一般財源	21,354,000	21,114,000	21,103,000	21,337,000	0	0
	予算現額	15,533,293,000	15,556,290,000	15,340,156,000	0	0	0
	決算額	15,344,565,063	15,190,543,595	15,052,776,452	0	0	0
	国庫支出金	0	0	660,000	0	0	0
	都支出金	15,237,994,236	15,095,674,656	14,960,441,518	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	86,552,082	75,735,671	73,401,258	0	0	0
	一般財源	20,018,745	19,133,268	18,273,676	0	0	0
執行率		98.8%	97.6%	98.1%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)							
	職員数	6.43	6.43	5.88			
	職員人件費	50,366,616	51,935,304	46,910,964			
	月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
	月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)							
	間接経費	14,882,511	15,254,505	13,073,680			
	総コスト	15,409,814,190	15,257,733,404	15,112,761,096	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
適正な給付のため、レセプト及び療養費の点検を行った。 被保険者一人当たり財政効果額 計画値・・・1, 457円 実績値・・・1, 602円 都内市区町村平均(令和3年度実績)・・・1, 630円	適正な給付のため、効率的・効果的なレセプト及び療養費の点検を行った。 令和2年度より自動点検システムやRPAを導入したことに伴い、引き続き作業の効率化を図ることが出来た。 財政効果額について、令和4年度は計画時の目標を達成し、令和3年度よりも数値を上げることが出来た。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
レセプト及び療養費の点検を行い、適正な給付を行う。 計画値・・・1, 3 6 1 円 （計画値は東京都平均をもとに設定）		効率的・効果的なレセプト及び療養費の点検を行い、国民健康保険における保険給付事業の健全化を図る。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
適正な給付のため、レセプト及び療養費の点検を行った。 被保険者一人当たり財政効果額 計画値・・・1, 3 6 1 円 実績値・・・1, 0 8 1 円 都内市区町村平均(令和4年度実績)・・・1, 7 9 7 円		適正な給付のため、効率的・効果的なレセプト及び療養費の点検を行った。 令和2年度より自動点検システムやR P Aを導入したことに伴い、引き続き作業の効率化を図ることが出来た。 財政効果額については、令和5年度も計画時の目標を達成することは出来なかったため、目標達成に向けた更なる取り組みが必要である。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
レセプト及び療養費の点検を行い、適正な給付を行う。 計画値・・・1, 487円	効率的・効果的なレセプト及び療養費の点検を行い、国民健康保険における保険給付事業の健全化を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	B
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1
D 休止・廃止等	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	10	05	05	3001500	負担金 一般被保険者療養給付費	13,395,130,000	12,864,632,724	13,063,685,000
2	04	10	05	10	3001600	負担金 退職被保険者等療養給付費	300,000	0	1,000
3	04	10	05	15	3001700	負担金 一般被保険者療養費	159,756,000	126,912,752	142,057,000
4	04	10	05	20	3001800	負担金 退職被保険者等療養費	10,000	0	1,000
5	04	10	05	25	3001900	審査支払事務費	62,915,000	58,977,254	65,758,000
6	04	10	10	05	3002000	負担金 一般被保険者高額療養費	1,991,413,000	1,905,446,722	1,913,094,000
7	04	10	10	10	3002100	負担金 退職被保険者等高額療養費	25,000	0	1,000
8	04	10	10	15	3002150	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費	2,000,000	6,527,703	4,900,000
9	04	10	10	20	3002160	負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000	0	1,000
10	04	10	13	05	3002200	負担金 一般被保険者移送費	100,000	0	100,000
11	04	10	13	10	3002300	負担金 退職被保険者等移送費	1,000	0	1,000
12	04	10	15	03	3002400	負担金 出産育児一時金	73,500,000	55,787,581	80,000,000
13	04	10	15	10	3111950	支払事務費	37,000	21,840	34,000
14	04	10	20	05	3002500	負担金 葬祭費	15,000,000	11,550,000	15,000,000
15	04	10	30	05	3002600	負担金 結核・精神医療給付金	22,242,000	22,808,409	23,266,000
16	04	10	35	05	3002610	負担金 傷病手当金	3,176,000	111,467	100,000
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,725,606,000	15,052,776,452	15,307,999,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				国民健康保険保健事業事務				事務事業コード		10150300	
概要		国民健康保険保健事業実施計画に基づく特定健康診査・特定保健指導・保健事業									
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実				主担当部課名	市民部 保険年金課			
	施策	15	国民健康保険の運営				事業類型	法定事業			
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成 6年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		府中市の国民健康保険被保険者									
事業目標		被保険者の健康意識の向上及び健康の保持・増進並びに医療費の適正化を図る。									
事業内容		生活習慣病の発症・重症化を予防するため、40歳以上の国民健康保険被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施する。健康情報、医療情報等のデータ分析に基づき、P D C A サイクル沿った効果的・効率的な保健事業を実施する。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
		R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① 数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実 績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	289,504,000	289,117,000	283,478,000	272,999,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	103,184,000	98,792,000	98,523,000	109,618,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	96,851,000	98,955,000	96,162,000	7,424,000	0	0
一般財源	89,469,000	91,370,000	88,793,000	155,957,000	0	0
予算現額	278,204,000	264,117,000	244,840,000	0	0	0
決算額	247,672,416	240,166,977	233,047,476	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	133,886,000	111,592,000	105,668,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	60,234,902	67,865,457	67,086,721	0	0	0
一般財源	53,551,514	60,709,520	60,292,755	0	0	0
執行率	89.0%	90.9%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.57	2.68	2.67			
職員人件費	20,146,647	21,639,710	21,323,166			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	5,953,004	6,356,043	5,942,582			
総コスト	273,772,067	268,162,730	260,313,224	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
特定健康診査受診券発送者 36,975人 特定健康診査受診者 17,713人 特定健康診査受診率 47.9% 特定保健指導対象者 1,682人 特定保健指導の初回面接実施者 175人 府中市国民健康保険保健事業実施計画に基づき、医療・健康情報を活用し、効果的・効率的な保健事業を実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の対策をしたうえで、特定健康診査を実施することが出来た。 特定健康診査の受診券送付時に、趣旨に関するリーフレットを同封することや、地域活性化に関する協働協定を締結しているF C東京との協働事業として、受診啓発動画を作成し、くるるビジョンで放映するなど、受診率向上に向けた取り組みを行った。また、特定保健指導においては、SMSを用いた参加勧奨も行った。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)		R 5年度の方向性 (Plan)	
特定健康診査・特定保健指導の受診率・参加率の向上を図るとともに、府中市国民健康保険保健事業実施計画に基づき、効果的かつ効率的な保健事業を実施する。 令和4年度に引き続き、F C東京との協働事業を行うとともに、特定保健指導については従来の電話に加えて、SMS(ショートメール)を利用した参加勧奨も行う。		被保険者の健康意識の向上及び健康保持・増進、医療費の適正化のため、受診率・参加率の向上を図る。	
R 5年度実績 (Do)		R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
特定健康診査受診券発送者 35,503人 特定健康診査受診者 17,176人 特定健康診査受診率 48.4% 特定保健指導対象者 1,635人 特定保健指導の初回面接実施者 122人 府中市国民健康保険保健事業実施計画に基づき、医療・健康情報を活用し、効果的・効率的な保健事業を実施した。		令和4年度に引き続き特定健康診査の受診券送付時に、趣旨に関するリーフレットを同封することや、地域活性化に関する協働協定を締結しているF C東京との協働事業として、受診啓発動画や受診勧奨ポスターを作成し、くるるビジョンで放映するなど、受診率向上に向けた取り組みを行った。また、特定保健指導においては、SMSを用いた参加勧奨も行った。 健診受診率は前年度より微増したが、特定保健指導における初回面談実施率は、目標には届かなかった。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
特定健康診査・特定保健指導の受診率・参加率の向上を図るとともに、府中市国民健康保険保健事業実施計画に基づき、効果的かつ効率的な保健事業を実施する。 令和5年度に引き続き、F C東京との協働事業を行うとともに、特定保健指導については新たに軽度リスク者のメタボリックシンドロームへの移行予防に取り組む。	被保険者の健康意識の向上及び健康保持・増進、医療費の適正化のため、受診率・参加率の向上を図る。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない(右欄に理由を具体的に記載) 2 見直しには法令等の改正が必須(右欄に法令等の名称を記載) 3 現状では見直しが不可能(右欄に理由を具体的に記載)	B 医療費の適正化や、被保険者の健康保持・増進のため、事業を継続して実施していくとともに、より効果的かつ効果的な取り組みを検討し、改善を図っていく。
	C 見直して継続	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止	1
	2 廃止	
	3 完了	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	04	25	03	05	3003350	特定健康診査等事業費	278,940,000	228,587,976	268,574,000
2	04	25	03	05	3003380	負担金 特定健康診査等	4,538,000	4,459,500	4,425,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							283,478,000	233,047,476	272,999,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事 務 事 業 名		国民年金手続相談事業					事 務 事 業 コー ド		10160100
概 要		国民年金制度に関する相談							
総合 計 画	基本施策	5	社会保障制度の充実			主 担 当 部 課 名		市民部 保険年金課	
	施 策	16	国民年金の普及			事 業 類 型		法定事業・任意事業混在	
	事業種別	主要な事務事業		事 業 開 始 年 度		昭和36年度 ～		見 直 し の 裁 量	
根 拠 法 令 等		国民年金法・特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律 等							
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請		該当なし	交付金・補助金等の名称			
対 象		市内在住の国民年金被保険者（第2号被保険者及び第3号被保険者を除く。）							
事 業 目 標		国民年金制度が暮らしを支えるうえで重要な自助・共助・公助のシステムであることが認識され、市民自ら必要な手続きを適正に行えるようになること。							
事 業 内 容		<法定受託事務>被保険者の資格の取得・喪失に関する届出、任意加入及び資格喪失の申出、基礎年金番号通知書の再交付申請書、保険料免除・学生納付特例・納付猶予等の申請、付加保険料納付・辞退の申出または該当・非該当の届出、第1号被保険者期間のみの老齢基礎年金等の裁定その他給付に係る申請等、第1号被保険者・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金受給権者の死亡に関する届出書等を受理し、それに係る事実を確認し、厚生労働大臣に報告する。 <協力・連携事務>地方分権一括法による国民年金事務の見直しの際、法定受託事務とされなかった相談業務等を被保険者へのサービスとして実施する。							

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

(※) 要因の類型

- 1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

- 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	9,247,000	9,245,000	9,035,000	9,344,000	0	0
国庫支出金	9,247,000	9,245,000	9,035,000	9,344,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	9,247,000	9,245,000	9,035,000	0	0	0
決算額	8,777,933	8,822,668	8,838,051	0	0	0
国庫支出金	0	8,822,668	8,838,051	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,777,933	0	0	0	0	0
執行率	94.9%	95.4%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.29	3.86	3.85			
職員人件費	33,577,744	31,161,182	30,705,358			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	9,921,674	9,152,703	8,557,318			
総コスト	52,277,351	49,136,553	48,100,727	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
各種届出件数 15,653件 年間相談件数 7,044件 ・資格、加入期間及び将来年金額に関する全般 665件 ・現況届及び各種変更手続等受給者からの相談 720件 ・免除、学生納付特例、手帳再交付及び裁定請求等加入者からの相談 3,198件 ・その他 2,461件		市民にとって一番身近な行政窓口である市が年金相談の導入部分で果たす役割は多きことから、初期段階から相談者に寄り添った身近な相談体制、丁寧な説明および手続き等が適切に行っているのは評価できる。 また、相談件数は前年度に比べて増加しており、各種届け出件数も増加していることから、年金制度への理解は得られているものと評価できる。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)
法定受託事務、協力・連携事務及び相談業務を適正に実施し、制度改正等に迅速・柔軟に対応していく。	日本年金機構及び府中年金事務所と協力・連携して、適正な事務の執行に努めていく。

R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
各種届出数 15,484件 年間相談件数 6,662件 ・資格、加入期間及び将来年金額に関する全般 570件 ・現況届及び各種変更手続等受給者からの相談 505件 ・免除、学生納付特例、通知書再交付及び裁定請求等加入者からの相談 3,581件 ・その他加入者からの相談 2,006件		市民にとって一番身近な行政窓口である市において、相談者に寄り添った身近な相談体制、丁寧な説明及び手続き等は適切に行うことができている。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
法定受託事務、協力・連携事務及び相談業務を適正に実施し、制度改正等に迅速・柔軟に対応していく。	日本年金機構及び府中年金事務所と協力・連携して、適正な事務の執行に努めていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	年金手続相談事務は、一番身近な行政窓口である市でも実施することにより、相談者の個々の事情に寄り添った親身な相談体制を維持できている。そして、このことが市民の安心・満足に寄与していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)		
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	05	25	0505000	国民年金事務費	9,035,000	8,838,051	9,344,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,035,000	8,838,051	9,344,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				国民年金普及・啓発事業				事務事業コード		10160200	
概要		国民年金制度の普及・啓発に努める									
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実				主担当部課名		市民部 保険年金課		
	施策	16	国民年金の普及				事業類型		法定事業・任意事業混在		
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		昭和36年度～		見直しの裁量		市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		国民年金法・特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律 等									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		市内在住の国民年金被保険者（第2号被保険者及び第3号被保険者を除く。）									
事業目標		国民年金制度が暮らしを支えるうえで重要な自助・共助・公助のシステムであることが認識され、市民自ら必要な手続きを適正に行えるようになること。									
事業内容		年金制度は複雑で分かりにくいという声があるため、年金制度を分かりやすく、正しく理解できるように案内をする。 また、年金制度への未加入や年金保険料が未納とならないように普及・啓発に努める。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率						
(人件費)						
職員数	0.00	0.43	0.43			
職員人件費	0	3,462,354	3,411,706			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	1,016,967	950,813			
総コスト	0	4,479,321	4,362,519	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容
配布 ・ 国民年金しくみ 100冊 ・ わかれば安心国民年金 1,685冊 ・ 国民年金に加入しましょう (外国語) 50冊		市民にとって一番身近な行政窓口である市が年金相談の導入部分で果たす役割は大きいことから、初期段階から相談者に寄り添った丁寧な説明が適切に行えている。


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
年金制度を正しく理解できるようにポスターや冊子を使い、年金制度への未加入や年金保険料が未納とならないよう説明していく。		年金制度を分かりやすく、正しく理解できるように案内をし、年金制度への未加入や年金保険料が未納とならないように普及・啓発に努めていく。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
配布 ・ 国民年金のしくみ 100冊 ・ わかれば安心国民年金 1,500冊 ・ 国民年金に加入しましょう（外国語版） 100冊 ・ 海外の任意加入 100冊		市民にとって一番身近な行政窓口である市において、相談者に寄り添った身近な相談体制、丁寧な説明及び手続き等は適切に行うことができている。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
年金制度を正しく理解できるようにポスターや冊子を使い、年金制度への未加入や年金保険料が未納とならないよう説明していく。	年金制度を分かりやすく、正しく理解できるように案内をし、年金制度への未加入や年金保険料が未納とならないように普及・啓発に努めていく。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	年金制度を分かりやすく、正しく理解できるように案内し、年金制度に未加入または年金保険料が未納とならないように相談者個々の事情に寄り添った相談体制を維持することで、ひいては市民の安心・満足に寄与していく。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名				介護保険運営事業				事務事業コード		10170100	
概要		介護保険保険者として介護保険事業を運営する									
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実				主担当部課名		福祉保健部 介護保険課		
	施策	17	介護保険制度の円滑な運営				事業類型		法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		平成12年度 ～		見直しの裁量		市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		介護保険法									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		第1号被保険者（65歳以上）の全員。第2号被保険者（40歳以上65歳未満）のサービス受給者									
事業目標		介護サービスの需要に対し、安定したサービス提供を行うため、財源の確保等の点において円滑な運営を図る。									
事業内容		介護保険の運営（介護保険特別会計における各種補助金の申請など）。他には、介護保険制度における資格者管理・介護保険料賦課徴収・要介護認定の申請受理から認定調査を経て、審査及び判定、認定結果の通知、介護認定審査会の運営・保険サービスの給付管理などの事業を実施している。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① 介護保険第1号被保険者数	58,216	計画値	58,653	59,094	59,538	60,161	60,161	1	2	3	4	5	6	7	8
	人	実績	58,474	58,798	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	第8期介護保険事業計画で見込んでいた、第1号被保険者数とほぼ同程度の実績値となった。														
② 要介護（要支援）認定者数	11,823	計画値	12,187	12,533	12,888	13,055	13,055	要因の類型(※)							
	人	実績	11,569	11,765	-	-	-	☐	☐	☐	☒	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	第8期介護保険事業計画で見込んでいた、要介護（要支援）認定者数よりも低い実績値となった。														

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	21,164,000	21,228,000	21,291,000	21,319,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,164,000	21,228,000	21,291,000	21,319,000	0	0
予算現額	19,250,000	21,129,000	21,286,000	0	0	0
決算額	18,081,543	18,031,235	18,496,605	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	18,081,543	18,031,235	18,496,605	0	0	0
執行率	93.9%	85.3%	86.9%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	8.58	8.66	7.65			
職員人件費	67,222,644	69,934,879	61,003,065			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	207,280	4,897,977	4,488,043			
総コスト	85,511,467	92,864,091	83,987,713	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
被保険者数 (4月1日住民基本台帳人口) 被保険者数 57,913人 収入済額 現年分特別徴収保険料 3,655,711,100円 現年分普通徴収保険料 454,793,700円 滞納繰越分普通徴収保険料 16,197,800円	保険料賦課、認定、給付の基礎データとなる資格管理を適切に実施することが出来た。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）	
介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）等の資格・給付データ管理 介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施		第9期介護保険事業計画の策定の年にあたり、令和6～8年度の介護サービス量の見込みを算定し、65歳以上の第1号被保険者に対する府中市の介護保険料額を決定する。決定にあたり、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会での意見を踏まえながら、負担能力に応じたきめ細やかな保険料設定を行う。	
R 5年度実績（Do）		R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
被保険者数（4月1日住民基本台帳人口） 被保険者数 58,183人 収入済額 現年分特別徴収保険料 3,653,493,400円 現年分普通徴収保険料 486,418,300円 滞納繰越分普通徴収保険料 14,054,400円		第9期介護保険事業計画における65歳以上の第1号被保険者に対する府中市の介護保険料額について、令和6～8年度の介護サービス量を見込み、適切に決定することが出来た。 また、保険料賦課、認定、給付の基礎データとなる資格管理を適切に実施することが出来た。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
介護保険第1号被保険者 (65歳以上の市民) 等の資格・給付データ管理 介護保険第1号被保険者の介護保険料賦課徴収事務の実施	介護保険料の制度改革に伴うシステム改修があることから、漏れなく適切に対応を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	介護保険法を始めとする介護保険関係法令や制度の改正にあわせてシステムを改修し運営していく。 また、保険料賦課対象者の約9割が年金からの特別徴収であり、収納率は100%である。しかし、普通徴収分は収納率約93%と、前年より向上が見られたが、引き続き収納率向上に向け取り組んでいく。 介護保険料は3年ごとに改定しており、令和7年度は改定中間年に当たる。引き続き支払困難者への対策として、分割納付の相談対応などの取組を継続していく。
B 現状のまま継続	B	
1 大幅な見直しは必要ない (右欄に理由を具体的に記載)	2	
2 見直しには法令等の改正が必須 (右欄に法令等の名称を記載)		
3 現状では見直しが不可能 (右欄に理由を具体的に記載)		
C 見直して継続	2	
D 休止・廃止等	2	

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0688000	介護保険サービス利用推進事業費	2,758,000	28,757	2,740,000
2	08	05	05	05	3200350	基幹システムサービス利用事業費	11,188,000	11,188,000	11,263,000
3	08	05	10	05	3200710	基幹システムサービス利用事業費	5,510,000	5,510,000	5,547,000
4	08	05	10	05	3200750	負担金 特別徴収経由事務費	107,000	105,328	107,000
5	08	05	20	05	3201300	介護保険趣旨普及宣伝費	1,728,000	1,664,520	1,662,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							21,291,000	18,496,605	21,319,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		介護認定審査事業				事務事業コード		10170200
概要		介護保険要介護認定にかかる府中市介護認定審査会運営及び認定事務						
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実			主担当部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	17	介護保険制度の円滑な運営			事業類型	法定事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成12年度 ～	見直しの裁量	市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		介護保険法						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		介護保険被保険者のうち、要介護（要支援）認定申請者						
事業目標		支援や介護が必要とされた要介護（要支援）認定者に対し、高齢や疾病・傷病等により日常生活に必要な介護支援サービスの適正給付を実施するため、個一の状態に応じた要介護度区分を認定する。						
事業内容		介護サービスを必要とする要介護（要支援）認定申請者の認定調査及び主治医意見書に基づき、要支援1から要介護5まで7段階の要介護度区分または非該当の判定を行う医療・保健・福祉の3分野の委員で構成された介護認定審査会を運営する。 また、要介護認定適正化に基づき公正な審査が行われるよう、東京都で実施される介護認定審査会委員研修への委員出席の推進及び介護認定審査会委員の連絡会を実施し、情報交換、情報の提供等を行っている。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)								
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度										
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
	-	実 績	-	-	-	-	-	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容																
		計画値						要因の類型(※)								
								1	2	3	4	5	6	7	8	
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容																

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

		R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)							
	当初予算額	141,013,000	135,934,000	134,086,000	147,953,000	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	141,013,000	135,934,000	134,086,000	147,953,000	0	0
	予算現額	141,013,000	135,934,000	134,086,000	0	0	0
	決算額	124,063,553	124,007,528	115,321,903	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	124,063,553	124,007,528	115,321,903	0	0	0
	執行率	88.0%	91.2%	86.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)							
	職員数	7.04	7.17	7.10			
	職員人件費	55,157,041	57,939,048	56,611,483			
	月額制会計年度任用職員数	12	12	12			
	月額制会計年度任用職員人件費	38,984,304	38,853,300	38,696,664			
(間接経費)							
	間接経費	459,984	10,847,569	11,209,203			
	総コスト	218,664,882	231,647,445	221,839,253	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
介護認定審査会の実施 (238回/年) 東京都認定調査員新任研修への参加 (4回、15人 eラーニングの受講) 東京都認定調査員現任研修 (2回、34人) 介護認定審査会委員連絡会開催 (全体会 1回 38人、合議体の長連絡会 1回 18人) 要介護認定適正化についての研究、検討、推進	介護保険法において、要介護認定申請の受理から30日以内に結果通知を行うと定められているため、提出期限に遅延している調査票及び主治医意見書について、随時確認・督促を行うとともに、申請件数に応じて1回の審査件数を調整し、市民サービスが低下しないように努めた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組（Plan）		R 5年度の方向性（Plan）
介護認定審査会の実施 東京都認定調査員新任研修への出席 東京都認定調査員現任研修への出席 介護認定審査会委員連絡会の実施 要介護認定適正化について、調査員・認定審査会委員への市独自研修の実施		高齢者人口の増に伴い申請件数の増加が予測される中、原則３０日以内に結果通知を行うことを遵守するため、より効率的な審査方法を検討、実施していく。調査票の質低下がないよう、市職員・調査員の研修受講及び外部調査員、認定審査会委員への指導を充実させ、要介護認定の適正化を進める。特に、認定調査員には審査会について、そして、審査会委員には認定調査について、相互理解が図れるような研修を行う。
R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
介護認定審査会の実施（２３６回／年） 東京都認定調査員新任研修への参加（３回、８人 eラーニングの受講） 東京都認定調査員現任研修（１回、７人） 介護認定審査会委員連絡会開催（全体会 １回 ４８人、合議体の長連絡会 １回 １７人） 要介護認定適正化についての研究、検討、推進	介護保険法において、要介護認定申請の受理から３０日以内に結果通知を行うと定められているため、提出期限に遅延している調査票及び主治医意見書について、随時確認・督促を行うとともに、申請件数に応じて１回の審査件数を調整し、市民サービスが低下しないように努めた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
介護認定審査会の実施 東京都認定調査員新任研修への出席 東京都認定調査員現任研修への出席 介護認定審査会委員連絡会の実施 要介護認定適正化について、調査員・認定審査会委員への市独自研修の実施	高齢者人口の増に伴い申請件数の増加が予測される中、原則30日以内に結果通知を行うことを遵守するため、より効率的な審査方法を検討、実施していく。調査票の質低下がないよう、市職員・調査員の研修受講及び外部調査員、認定審査会委員への指導を充実させ、要介護認定の適正化を進める。特に、認定調査員には審査会について、そして、審査会委員には認定調査について、相互理解が図れるような研修を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性	
A 重点化・拡大して継続		B	現在、介護認定審査会を1日に1回行っているが、今後、高齢者人口の増に伴う申請件数の増加を考えると介護認定審査会を1日に複数回行う必要が出てくると考えられる。そのためには、医師会をはじめとした各種選出団体との調整が必要となり、時間をかけて行う必要がある。
B 現状のまま継続			
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）			
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）			
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）			
C 見直して継続	1 見直し・縮小	3	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	08	05	15	05	3200910	介護認定審査会運営費	24,537,000	23,175,812	26,763,000
2	08	05	15	10	3201100	認定調査事務費	109,549,000	92,146,091	121,190,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							134,086,000	115,321,903	147,953,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		介護保険給付適正化事業				事務事業コード		10170300			
概要		介護保険サービス費の適正な給付を行うために必要な点検等の事業。また、介護保険事業者の介護サービスの提供に対する報酬支払事業									
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実			主担当部課名		福祉保健部 介護保険課			
	施策	17	介護保険制度の円滑な運営			事業類型		法定事業			
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度		平成12年度 ～		見直しの裁量		市に事業を見直す裁量はない	
根拠法令等		介護保険法									
国土強靱化地域計画		該当なし		交付金・補助金等の申請		該当なし		交付金・補助金等の名称			
対象		介護保険サービス利用者及び介護保険サービス事業所									
事業目標		要介護認定・給付・ケアプラン作成等において適正化を図るとともに、利用者や介護保険事業者の相談や助言に対応することで、適切な介護サービスの提供へとつなげていく。また、介護保険サービス提供事業所等に対しての給付を行い、介護保険制度の円滑な運営を図る。									
事業内容		①要介護認定を適切に実施する。②ケアプラン点検により、利用者にとって適正な給付に繋げる。③住宅改修等が適切に行われるように訪問点検や制度の周知・啓発を行う。④給付実績を縦覧点検や医療突合の手法により点検する。⑤介護給付費通知を発送し、適切な介護サービスの利用について周知・啓発を行う。⑥介護サービス利用者や事業者からの相談や助言に適切に対応する。⑦要介護者等が介護サービスを利用した場合のサービス利用料の9割から7割に相当する額を保険給付する事業。その他、国保連への審査支払手数料、負担限度額認定による補足給付、高額介護（予防）サービス費、高額医療合算介護（予防）サービス費等についても給付する事業。⑧原油価格・物価高騰による影響を受けている市内介護サービス事業所に光熱費等の補助を行う。									

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度		要因の類型(※)							
① ※数値の比較や推移で評価することがないため指標の設定は行わない	-	計画値	-	-	-	-	-	1	2	3	4	5	6	7	8
	-	実績	-	-	-	-	-	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値						要因の類型(※)							
		実績						1	2	3	4	5	6	7	8
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- 1 概ね計画通り実施した

2 市民等のニーズが増加し計画を上回った

3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った

4 市民等のニーズが減少し計画を下回った

5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った

6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった

7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった

8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	17,326,114,000	17,981,395,000	18,705,954,000	17,854,959,000	0	0
国庫支出金	3,833,435,000	3,986,519,000	4,140,596,000	3,817,278,000	0	0
都支出金	2,537,409,000	2,641,466,000	2,745,098,000	2,606,725,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,955,270,000	11,353,410,000	11,820,260,000	11,430,285,000	0	0
一般財源	0	0	0	671,000	0	0
予算現額	17,326,114,000	18,040,995,000	18,781,902,000	0	0	0
決算額	16,318,156,194	16,648,845,397	17,428,039,355	0	0	0
国庫支出金	3,606,595,338	3,720,601,517	3,831,404,165	0	0	0
都支出金	2,383,091,196	2,409,269,000	2,535,775,331	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,328,469,660	10,518,974,880	10,988,024,859	0	0	0
一般財源	0	0	72,835,000	0	0	0
執行率	94.2%	92.3%	92.8%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.48	4.63	3.64			
職員人件費	27,265,128	37,374,766	29,064,287			
月額制会計年度任用職員数	0	0.5	0.5			
月額制会計年度任用職員人件費	0	1,618,888	1,612,361			
(間接経費)						
間接経費	84,071	2,900,494	2,431,792			
総コスト	16,345,505,393	16,690,739,545	17,461,147,795	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・ケアプラン点検について、定期的を実施することで前年度より件数を増やすことができた。 ・職員による訪問調査に対する事後点検を行った。 ・作業療法士による住宅改修申請の審査を実施した。 ・介護サービス利用者に対して、介護給付費通知を送付した。 ・医療情報突合や縦覧点検を実施し、事業者の請求内容をチェックした。 ・介護保険給付事業 【総額】 16,595,645,397円 (内訳) 居宅：11,060,567,153円、施設：4,764,189,936円 その他：770,888,308円 ・介護サービス事業所原油価格・物価高騰臨時対策補助事業 実績額 53,200,000円 申請事業所数 278事業所		・ケアプラン点検について、ケアマネジャーに事業へ協力してもらうことで、給付適正の周知に繋がり、事業への理解を深めることができた。 ・認定調査の事後点検により、適切な要介護度の認定をすることができた。 ・介護サービス事業所原油価格・物価高騰臨時対策補助事業について、令和4年度は、想定に近い交付実績となった。今後については、国、東京都等の動向に注視し、事業実施について検討する。



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
・ケアプラン点検について、従来通りの点検実施と共に、点検協力者の育成に向けた研修等の実施についても検討する。 ・専門的見地により適切な住宅改修給付を行う。 ・効果的、効率的な点検方法へと見直しを図りながら、事業者の不適切な請求を是正する。	・ケアプラン点検について、事業の安定した継続実施に繋がる体制について検討する。 ・介護保険法に基づき、適正な介護保険給付を行う。	
R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
・ケアプラン点検について、従来どおりの点検実施を行うとともに、点検協力者の育成に向けた研修（全3回）を実施することができた。 ・職員による訪問調査に対する事後点検を行った。 ・作業療法士による住宅改修申請の審査を実施した。 ・介護サービス利用者に対して、介護給付費通知を送付した。 ・医療情報突合や縦覧点検を実施し、事業者の請求内容をチェックした。 ・介護保険給付事業 【総額】 17,355,204,355円 （内訳）居宅：11,512,295,641円、施設：5,025,259,623円 その他：817,649,091円 ・介護サービス事業所原油価格・物価高騰臨時対策補助事業 実績額 72,835,000円 申請事業所数 274事業所	・ケアプラン点検について、前年度の取組に加えて、点検協力者の育成に向けた研修を行うことで、ケアマネジャーの事業に対する理解をさらに深めることができた。 ・認定調査の事後点検により、適正な要介護度の認定をすることができた。 ・介護サービス事業所原油価格・物価高騰臨時対策補助事業について、令和5年度は、想定に近い交付実績となった。今後については、国、東京都等の動向に注視し、事業実施について検討する。	



☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
・ケアプラン点検について、点検協力者以外の介護支援専門員に対しても、市が実施する事業内容を周知する。 ・専門的見地により適切な住宅改修給付を行う。 ・効果的、効率的な点検方法へと見直しを図りながら、事業者の不適切な請求を是正する。	・ケアプラン点検について、点検実施件数を増やすとともに、多くの介護支援専門員に事業内容を周知することで、安定した事業実施に繋げる。 ・介護保険法に基づき、適正な介護保険給付を行う。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	B	2025年には、団塊の世代が後期高齢者となるなど高齢化社会の進展に伴い、介護保険制度の持続性の確保が課題となっており、その対策の一つとして介護保険の給付適正化への取組が保険者には求められている。 そこで、要介護認定の適正化など、これまでの取組を継続するとともに、より効果的かつ効率的な取組に努める。 また、ケアプラン点検については、実施件数を増やすとともに、市が行う事業内容を、多くの介護支援専門員に周知することで、点検協力者の理解を深め、安定した事業実施に繋げる。 これらの取組により、給付適正化を図りながら、介護保険法や第9期介護保険事業計画（令和6年度～令和8年度）に基づき、適正な介護保険給付を継続的にやっていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0697400	補助金 介護サービス事業所原油価格・物価高騰臨時対策事業費	0	72,835,000	
2	01	15	20	12	0698600	補助金 介護支援専門員実務研修等費			671,000
3	08	10	05	05	3201400	負担金 居宅介護サービス給付費	8,128,252,000	8,271,902,129	8,524,460,000
4	08	10	05	05	3201500	負担金 地域密着型介護サービス給付費	2,234,703,000	1,857,282,215	1,988,179,000
5	08	10	05	05	3201600	負担金 施設介護サービス給付費	5,719,302,000	5,025,259,623	5,003,228,000
6	08	10	05	05	3201700	負担金 居宅介護福祉用具購入費	19,386,000	19,073,617	20,520,000
7	08	10	05	05	3201800	負担金 居宅介護住宅改修費	39,465,000	22,073,141	27,920,000
8	08	10	05	05	3201900	負担金 居宅介護サービス計画給付費	773,884,000	805,747,069	842,645,000
9	08	10	07	05	3202000	負担金 介護予防サービス給付費	458,052,000	433,210,996	439,666,000
10	08	10	07	05	3202100	負担金 地域密着型介護予防サービス給付費	10,336,000	7,509,194	15,061,000
11	08	10	07	05	3202200	負担金 介護予防福祉用具購入費	8,888,000	6,777,017	6,665,000
12	08	10	07	05	3202300	負担金 介護予防住宅改修費	28,401,000	12,317,125	18,668,000
13	08	10	07	05	3202400	負担金 介護予防サービス計画給付費	78,643,000	76,403,138	78,228,000
14	08	10	15	05	3202500	審査支払事務費	19,778,000	19,477,637	19,220,000
15	08	10	20	05	3202600	負担金 高額介護サービス費	711,865,000	478,407,769	503,846,000
16	08	10	20	05	3202700	負担金 高額介護予防サービス費	500,000	709,467	1,000,000
17	08	10	22	05	3202710	負担金 高額医療合算介護サービス費	132,411,000	71,276,603	73,786,000
18	08	10	22	05	3202720	負担金 高額医療合算介護予防サービス費	697,000	349,103	700,000
19	08	10	25	05	3202800	負担金 特定入所者介護サービス費	340,668,000	247,300,769	289,796,000
20	08	10	25	05	3202900	負担金 特定入所者介護予防サービス費	723,000	127,743	700,000
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,705,954,000	17,428,039,355	17,854,959,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名		介護保険サービス事業者の感染症対策事業					事務事業コード	10170400
概要		介護保険サービス事業者に対する感染症対策						
総合計画	基本施策	5	社会保障制度の充実			主担当部課名	福祉保健部 介護保険課	
	施策	17	介護保険制度の円滑な運営			事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	令和 4年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		介護保険法						
国土強靱化地域計画		該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象		介護保険サービス事業者						
事業目標		感染症対策について各事業者が、円滑な事業運営が行えるよう支援する。						
事業内容		①介護サービス事業所で感染症が発生した場合、国や都から示されている留意すべき対策などについて情報提供する。 ②感染症対策に関する事業者からの相談に応じるとともに、保健所や関係課と連携して感染拡大防止についての助言を行う。 ③新型コロナウイルス感染者が発生した介護サービス事業所の利用者及び従事者のうち、行政検査対象者以外の者が受けたPCR検査等に係る経費を助成する。						

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値 (単位)	事業推移					計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析)							
			R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度									
① 感染症発生時における介護保険サービス事業者への助言件数	113	計画値	113	113	113	113	113	要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
	件	実 績	293	137	-	-	-	☒	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが年度途中で「2類感染症相当」から「5類感染症」に変更されたことなどにより、前年度実績を大幅に下回り、計画値に近い数値になった。														
		計画値						要因の類型(※)							
								1	2	3	4	5	6	7	8
		実 績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	
要因の具体的内容															

- (※) 要因の類型
- | | |
|---------------------------|----------------------------------|
| 1 概ね計画通り実施した | 5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った |
| 2 市民等のニーズが増加し計画を上回った | 6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった |
| 3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った | 7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった |
| 4 市民等のニーズが減少し計画を下回った | 8 その他 |

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	0	5,880,000	960,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	5,300,000	0	0	0	0
一般財源	0	580,000	960,000	0	0	0
予算現額	9,135,000	5,880,000	960,000	0	0	0
決算額	4,020,780	2,842,490	5,250	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,020,610	1,001,576	5,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	170	1,840,914	250	0	0	0
執行率	44.0%	48.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.31	0.00	2.13			
職員人件費	10,263,597	0	17,007,399			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	1,533,789	0	1,251,247			
総コスト	15,818,166	2,842,490	18,263,896	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績 (Do)	R 4年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
実績額： 2,842,490円 対象人数：310人（職員：200人、利用者：110人） 申請事業所数：4事業所	新型コロナウイルス感染症の発症が確認された介護保険サービス事業所において、利用者や職員に対して検査を行うことで、感染拡大の防止を図ることができた。	


☐ A 重点化・拡大 ☒ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 4年度評価に基づく見直し (Action)

R 5年度の具体的な取組 (Plan)	R 5年度の方向性 (Plan)	
PCR検査費用等について、申請があった事業者に対して引き続き助成する。	引き続きPCR検査費用等の助成を行うものの、新型コロナウイルス感染症に対する国や東京都の動きを注視しながら、今後について検討する。	
R 5年度実績 (Do)	R 5年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
実績額：5,250円 対象人数：2人（職員：2人） 申請事業所数：2事業所	新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日に感染症法上の位置づけが、「2類感染症相当」から「5類感染症」に変更され、これまでの法律に基づき行政が様々な要請や関与をしていく仕組みから、各自の自主的な取組を基本とする対応に転換された。このことから、PCR検査に係る助成については、当初の目的が達成されたものと考えられるため、令和5年度をもって終了する。	


☐ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☒ C 見直し ☐ D 休止・廃止 R 5年度評価に基づく見直し (Action)

R 6年度の具体的な取組 (Plan)	R 6年度の方向性 (Plan)
感染症対策に関する事業者からの相談に応じるとともに、保健所や関係課と連携して感染拡大防止についての助言を行う。	新型コロナウイルス感染症を始めとする様々な感染症の発生状況に応じて、事業者に対し感染対策の情報提供や助言に努める。

R 7年度における事業の位置付け		事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続	C	指標にある「感染症発生時における介護保険サービス事業者への助言」については、引き続き行うが、感染状況によるため、実績状況に応じて、令和7年度以降の事業内容について検討する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）	1	
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0697300	補助金 P C R 検査等経費助成事業費	960,000	5,250	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							960,000	5,250	